

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	31,555,614	37,916,642	45,787,066
経常利益 (千円)	1,175,501	1,682,408	2,261,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	657,472	945,228	1,362,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,637	1,298,474	1,750,019
純資産額 (千円)	6,501,619	9,309,935	8,013,206
総資産額 (千円)	39,157,984	43,796,074	42,167,031
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	244.15	347.80	504.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	242.88	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	14.7	13.0

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	116.35	162.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第58期、第59期第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結又は解約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と堅調な雇用・所得環境に支えられ、回復基調が鮮明になりつつありました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移している一方、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や周辺国での情勢不安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「構造改革計画」の成果と課題を踏まえ、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL（Quality Of Life：生活の質）の向上に貢献する海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の製造を受注し、今年度中の量産化に向けてその生産準備を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,916,642千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。損益面では、増収効果および総原価低減活動の成果等もあり、営業利益は1,870,893千円（前年同四半期比24.8%増）、経常利益は1,682,408千円（前年同四半期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は945,228千円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に車両分野の受注額の増加等により、売上高は21,534,145千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は244,747千円（前年同四半期比135.8%増）となりました。

#### 中国

車両分野、OA分野ともに、受注額の増加等により、売上高は10,579,493千円（前年同四半期比47.1%増）、営業利益は1,311,432千円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

#### 東南アジア

インドネシアにおける受注額の増加等により、売上高は5,803,004千円（前年同四半期比14.5%増）となりましたが、タイにおける受注額の減少と売上構成の変動等に伴い、営業利益は306,455千円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,523,446千円となり、前連結会計年度末と比べ996,809千円増加しました。これは、売上債権の増加(547,315千円増)が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,272,628千円となり、前連結会計年度末と比べ632,233千円増加しました。これは、有形固定資産の増加(679,550千円増)が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,865,378千円となり、前連結会計年度末と比べ1,482,672千円増加しました。これは、仕入債務の増加(374,220千円増)、リース債務の増加(155,050千円増)が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,620,760千円となり、前連結会計年度末と比べ1,150,358千円減少しました。これは、長期借入金の減少(1,338,578千円減)が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,309,935千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,296,729千円増加しました。これは、利益剰余金の増加(945,228千円増)が主な要因であります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116,051千円であります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間に変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	取得価額 (千円)	完了時期
武漢高木汽車部件 有限公司	中国湖北省 武漢市	中国	塗装ライン	293,096	2017年5月
PT.タカギ・ サリマルチウタマ	インドネシア共和国 バンテン州 タンゲラン県	東南アジア	大型成形機	204,441	2017年9月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,759,172	2,759,172	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,759,172	2,759,172		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	11,036,688	2,759,172		2,104,901		1,791,333

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,517,000	13,517	
単元未満株式	普通株式 69,860		
発行済株式総数	13,795,860		
総株主の議決権		13,517	

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、11,036,688株減少し、2,759,172株となっております。
2. 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	209,000		209,000	1.51
計		209,000		209,000	1.51

- (注) 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,205,325	4,158,822
受取手形及び売掛金	2 9,579,998	2 10,473,311
電子記録債権	2 1,271,357	2 925,358
商品	135,752	197,050
製品	528,332	568,539
原材料	923,674	1,096,940
仕掛品	3,313,636	3,141,622
貯蔵品	156,775	177,560
繰延税金資産	64,591	47,510
未収入金	600,722	672,688
その他	747,899	1,065,469
貸倒引当金	1,428	1,428
流動資産合計	21,526,636	22,523,446
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,663,956	3,774,507
機械装置及び運搬具（純額）	3,666,535	3,949,772
土地	6,934,597	6,891,288
リース資産（純額）	2,027,644	2,576,034
建設仮勘定	1,362,824	1,002,219
その他（純額）	1,012,606	1,153,894
有形固定資産合計	18,668,166	19,347,716
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	95,874	85,829
のれん	55,390	39,857
その他	134,743	131,932
無形固定資産合計	286,008	257,619
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,036,539	1,070,875
出資金	233,087	245,355
破産更生債権等	90,090	96,786
繰延税金資産	32,936	41,586
その他	437,270	356,594
貸倒引当金	143,704	143,905
投資その他の資産合計	1,686,220	1,667,292
固定資産合計	20,640,394	21,272,628
資産合計	42,167,031	43,796,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,929,902	4,876,281
電子記録債務	3,377,468	3,805,309
短期借入金	3,405,556	3,479,149
1年内返済予定の長期借入金	3,842,383	3,719,263
リース債務	1,277,380	1,432,430
未払法人税等	100,001	167,544
賞与引当金	551,546	379,399
その他	2,898,466	4,005,998
流動負債合計	20,382,706	21,865,378
固定負債		
長期借入金	8,860,223	7,521,645
役員退職慰労引当金	199,764	212,151
退職給付に係る負債	3,614,190	3,603,989
リース債務	604,284	844,867
その他	492,655	438,106
固定負債合計	13,771,119	12,620,760
負債合計	34,153,825	34,486,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金	1,807,768	1,807,769
利益剰余金	1,521,130	2,466,359
自己株式	50,266	54,248
株主資本合計	5,383,534	6,324,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,894	36,189
繰延ヘッジ損益	6,203	658
為替換算調整勘定	204,869	183,673
退職給付に係る調整累計額	40,971	38,600
その他の包括利益累計額合計	102,799	108,225
非支配株主持分	2,526,872	2,876,927
純資産合計	8,013,206	9,309,935
負債純資産合計	42,167,031	43,796,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	31,555,614	37,916,642
売上原価	26,139,170	31,791,026
売上総利益	5,416,443	6,125,615
販売費及び一般管理費	3,917,514	4,254,722
営業利益	1,498,929	1,870,893
営業外収益		
受取利息	5,675	6,871
受取配当金	22,518	46,472
為替差益	-	12,277
作業屑売却収入	33,898	39,895
助成金収入	17,030	42,259
その他	54,277	89,051
営業外収益合計	133,400	236,827
営業外費用		
支払利息	312,596	357,101
為替差損	113,457	-
その他	30,775	68,211
営業外費用合計	456,828	425,312
経常利益	1,175,501	1,682,408
特別利益		
固定資産売却益	10,422	8,111
投資有価証券売却益	32,971	52,612
特別利益合計	43,394	60,724
特別損失		
固定資産売却損	365	252
固定資産除却損	21,154	47,788
投資有価証券売却損	-	3,900
投資有価証券評価損	24,699	14,121
貸倒引当金繰入額	900	-
特別損失合計	47,119	66,063
税金等調整前四半期純利益	1,171,775	1,677,069
法人税等	264,416	365,918
四半期純利益	907,358	1,311,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	249,886	365,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,472	945,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	907,358	1,311,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,511	18,733
繰延ヘッジ損益	22,259	5,544
為替換算調整勘定	983,928	42,212
退職給付に係る調整額	26,425	4,294
持分法適用会社に対する持分相当額	43,988	964
その他の包括利益合計	811,721	12,676
四半期包括利益	95,637	1,298,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,678	950,654
非支配株主に係る四半期包括利益	123,040	347,820

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
アルハイテック(株)	6,050千円	アルハイテック(株) 6,050千円
計	6,050千円	計 6,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	37,395千円
電子記録債権	- 千円	3,338千円
計	- 千円	40,734千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,022,060千円	2,392,509千円
のれんの償却額	16,472千円	15,532千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,297,548	7,191,471	5,066,593	31,555,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,388	482,973	9,667	754,029
計	19,558,937	7,674,445	5,076,261	32,309,644
セグメント利益	103,814	1,098,017	390,404	1,592,236

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,592,236
セグメント間取引消去	93,306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,929

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,534,145	10,579,493	5,803,004	37,916,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386,859	239,052	450	626,362
計	21,921,004	10,818,545	5,803,454	38,543,005
セグメント利益	244,747	1,311,432	306,455	1,862,636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)中国...中華人民共和国、香港  
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,862,636
セグメント間取引消去	8,257
四半期連結損益計算書の営業利益	1,870,893



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	244円15銭	347円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	657,472	945,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	657,472	945,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,692	2,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	242円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加額(千株)	13	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。